

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第28期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 良紀

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市渋川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 駒井 幸三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	671,739	711,009	674,571	743,402	835,377
経常利益又は経常損失 (千円)	117,858	90,639	54,040	27,062	27,110
当期純利益又は当期純損失 (千円)	380,519	208,732	59,323	41,160	20,907
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数 (株)	5,692,800	5,692,800	5,692,800	5,692,800	5,692,800
純資産額 (千円)	1,473,509	1,264,776	1,205,453	1,246,588	1,267,448
総資産額 (千円)	1,582,716	1,412,759	1,319,640	1,370,174	1,393,747
1株当たり純資産額 (円)	258.84	222.17	211.75	218.98	222.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (円)	66.84	36.67	10.42	7.23	3.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	93.1	89.5	91.3	91.0	90.9
自己資本利益率 (%)				3.3	1.7
株価収益率 (倍)				92.39	108.91
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,597	14,609	113,656	54,275	60,551
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,881	33,886	102,463	3,845	28,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				25	47
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	97,572	116,850	105,657	156,063	187,945
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	65 ( )	63 ( )	56 ( )	59 ( )	70 ( )
株主総利回り (%)	119.7	97.0	118.9	131.5	78.7
(比較指標：TOPIX配当無) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	1,146	788	650	978	717
最低株価 (円)	438	311	333	563	292

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第27期から第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第24期から第26期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 第24期から第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

## 2 【沿革】

提出会社は、1969年株式会社安達新商店(現 安達新産業株式会社)の東大阪工場として複合成形材料の製造事業を開始いたしました。

その後、1991年に安達新産業株式会社の子会社として設立いたしました。

クラスターテクノロジー株式会社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	事項
1991年4月	大阪市西区立売堀において安達新産業株式会社の子会社として、資本金5,000万円でクラスターテクノロジー株式会社を設立。
1992年10月	茨城県久慈郡大子町に工場を建設し本社を移転。
1993年4月	光磁気ディスクのピックアップデバイスの生産開始。
1996年4月	安達新産業株式会社東大阪工場のマクロ及びマイクロの全事業を引き継ぐ。
1997年6月	大阪工場(現 関西工場 大阪府東大阪市)を新設し、複合材料から精密機器デバイス製造の一貫メーカーとして体制確立。
2000年4月	大阪工場(現 関西工場)に本社移転、名称を本社・開発センターとしナノ・テクノロジー事業研究開発を開始。
2001年5月	中小企業創造活動促進法研究認定。(2001年5月から2005年3月まで)
2001年7月	経済産業省から補助金事業採択。(2001年7月から2005年3月まで6件)
2003年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、パルスインジェクター <sup>®</sup> 装置の販売及び受託研究事業の開始。
2004年5月	ナノ・テクノロジー事業の内、微細加工部品の販売を開始。 ナノ・テクノロジー事業の内、機能性を付与した複合成形材料をベースとした精密成形品の販売を開始。
2006年4月	大阪証券取引所へラクス市場(現 東京証券取引所JASDAQ(グロース))に上場。 東京営業所を開設。
2006年12月	関東工場及び本社・開発センターの土地・建物を購入。
2007年2月	パルスインジェクター <sup>®</sup> 装置の本格的製品販売を開始。
2007年11月	デジタルカメラ用機能性素子部品の増産に伴い、関東工場を増設。
2009年7月	内閣総理大臣表彰 第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」受賞。
2009年11月	日刊工業新聞社主催 ものづくり連携大賞「特別賞」受賞。
2010年10月	大阪証券取引所の統合によりJASDAQ(グロース)市場へ移行。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(グロース)に株式上場。
2015年3月	関西工場で、経済産業省の先端設備等投資促進事業費補助金を得て、熱硬化性複合材料の新製造設備を導入。
2016年4月	東日本営業所を開設。(東京営業所を関東工場内に移転)
2018年11月	新材料「コイル封止用低温硬化エポキシ成形材料(SR-03)」量産開始。

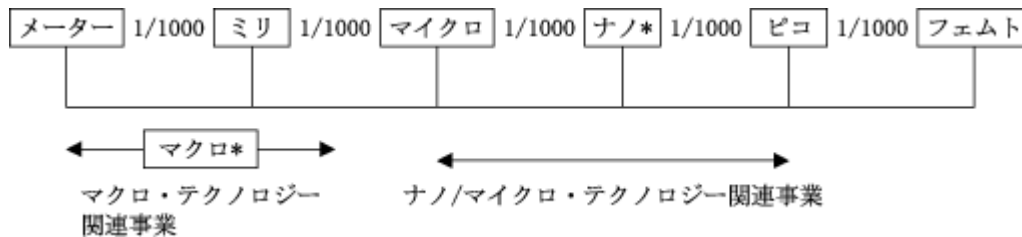
### 3 【事業の内容】

当社は、高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供を事業方針として、次に述べる基幹技術をベースとして、製品に求められるサイズや精度により、事業をナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマクロ・テクノロジー関連事業、その他事業の3つに分けて事業展開しております。

#### 基幹技術

樹脂複合材料技術*	樹脂をベースとしたコンパウンドにより優れた機能を発現させる材料技術
成形加工技術	高精度・高機能を発現させるための成形加工技術
金型技術	樹脂複合材料のパフォーマンスを最大限に活かすための金型技術
計測・解析技術	優れた機能を検証・管理・開発する技術
融合技術	基幹技術やアセンブリ技術の融合から生まれる樹脂デバイス

< 大きさの単位 >



#### \* 樹脂複合材料

複合材料とは、熱可塑性プラスチック、熱硬化性プラスチックをベース材料とし、これに強化剤、機能性付与剤、成形性改質剤、着色剤などを複合させて、用途に応じた様々な特性を発揮させることの出来る材料である。熱特性、電気特性、機械特性などの基本特性に機能性(例えば、高摺動性、表面高精度、熱伝導性など)を付加したものを機能性樹脂複合材料という

#### \* ナノ

1ナノメートル(1nm)とは $10^{-9}$ m(10億分の1メートル)。1ミリの100万分の1

#### \* マクロ

マクロスコピック(Macrosopic)肉眼で見えるという意味。  
 マイクロスコピック(Microscopic)の対。

#### 1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

##### 1 - 1) 機能性樹脂複合材料をベースとした機能性精密成形品及び部品

用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした機能性樹脂複合材料を開発/製造し、その材料を用いて機能性精密成形品の製造/販売を行っております。最近では、絶縁・高熱伝導性などの機能性を付加した材料を用いた新しい用途開発も進んでおります。当社の機能性精密成形品は、厳しい寸法精度や角度精度が要求される下記の用途で使用されております。

##### デジタル・カメラ

デジタル・カメラのオートフォーカスセンサーを保持する機構部品に高感度・超高速で進化するCMOSイメージセンサーを支える部品として当社の機能性精密成形品が使われております。

##### インクジェット・プリンター

インクジェット・プリンターのインク供給部の機構部品に当社の機能性精密成形品が使われております。

##### バーコードリーダー装置

バーコードリーダー装置のレーザー反射ミラーを保持する機構部品に当社の機能性精密成形品が使われております。

##### 精密寸法測定器

精密測定器のエンコーダ部品として、当社の機能性樹脂複合材料が使われております。

## 1 - 2) 研究開発用及び評価・分析用パルスインジェクター®システム

パルスインジェクター®(以下、PIJ)は、超微量(5ピコリットルから0.8ナノリットル)の多様な溶液(溶液に分散した金属微粒子や生体微粒子)を1秒間に最大20,000滴の高速で吐出することのできる装置です。当社は、基幹技術(樹脂複合材料技術、成形加工技術、金型技術、計測・解析技術、融合技術)を融合させることにより、PIJ(ポリマー製のインクジェットヘッド)を開発しました。また、周辺開発としてPIJを動作させるためのWave Builder(専用駆動機器)、液滴を高精度に定点配置できるInkjetlabo(ステージシステム)も開発いたしました。

このシステムは、異種金属を貼り合わせた従来のインクジェットヘッドと異なりポリマー製の特徴を活かして水溶性の試料、溶剤を使用した試料の両方を吐出することができます。また、ピコリットルという微量な液滴制御が可能です。そのうえで、吐出をコントロールしてPIJ(インクジェットヘッド)の高精度な特性を活かして、溶液に分散した金属微粒子、生体微粒子、有機ポリマー、セラミック微粒子など様々な材料の機能を発現させることができる定点配置技術をもっており、エレクトロニクスやバイオテクノロジーに関連する色々なアプリケーションに応用できます。

PIJは、ナノテクノロジーの発展のためのキーとなる装置であり、ナノ粒子を巧みに操作する技術です。

現在、下記のような用途での製品販売が行われております。

- DNA、蛋白質溶液を用いた研究
- ナノ粒子分散溶液を用いた研究
- 細胞チップ、抗原抗体反応チップの研究
- 生体組織の製作研究
- 接触角計、表面張力計への搭載

## 2) マクロ・テクノロジー関連事業

### 2 - 1) 樹脂成形碍子

日本では、屋外で使用される碍子は、ほとんどがセラミック碍子ですが、屋内用途では樹脂碍子(エポキシ碍子)が使用され、ビルや工場などの受配電設備の中に設置されています。

当社の樹脂成形碍子は、重電機メーカーにおいて40年以上(前身の安達新産業株式会社時代からの事業)の使用実績を持っています。

### 2 - 2) 機能性樹脂複合材料

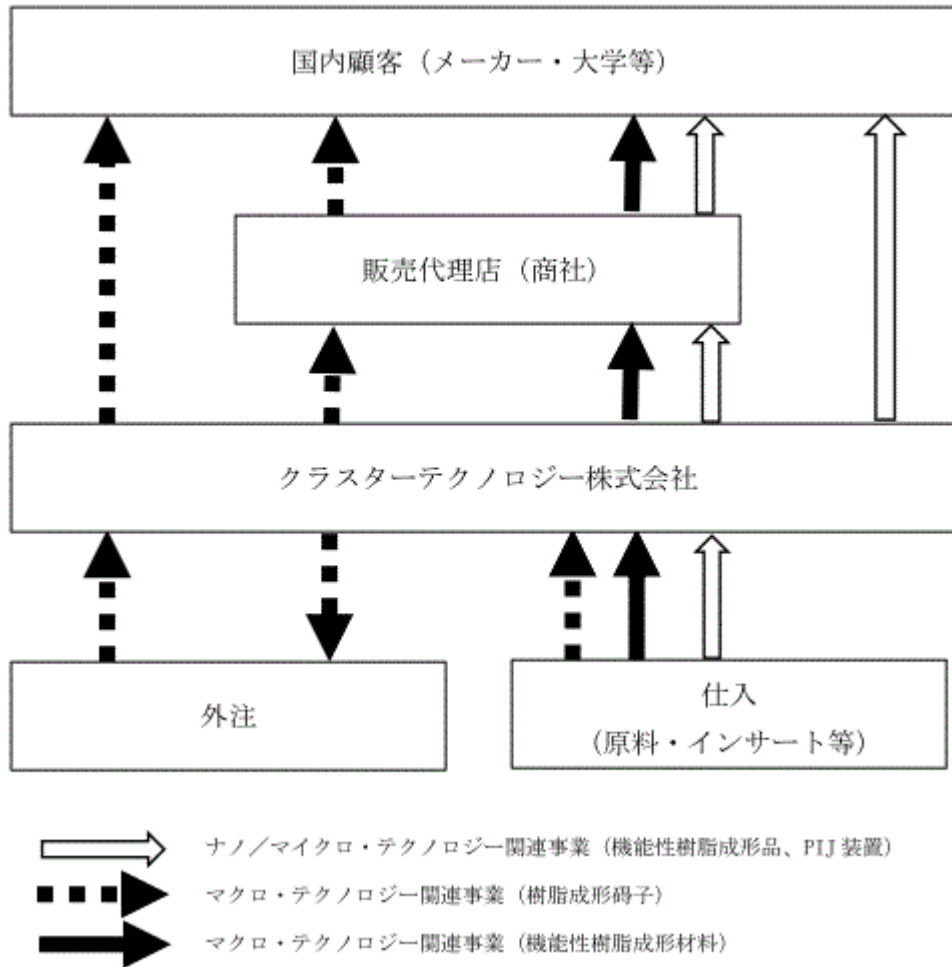
上記成形碍子は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした複合材料で作られております。顧客の要望に応じて、碍子の販売だけでなく成形材料としての販売も行っております。

## 3) その他事業

3 - 1) 現在行われているその他事業としては、当社の基幹技術を活用して、医薬品の容器の異物検査を行っております。

3 - 2) 微細加工技術を応用して、精密部品の組立を行っております。

[ 事業系統図 ]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
70	43.4	11.8	3,779

セグメントの名称	従業員数(名)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	63
マクロ・テクノロジー関連事業	
その他事業	
全社(共通)	7
合計	70

- (注) 1. 従業員数は、嘱託契約の従業員を含む人員数であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 当社は、各セグメント事業が相互に関連しており、各セグメントにおける技術が重なっているため同一の従業員が複数のセグメント事業に従事しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の今後の経営方針としましては、顧客ニーズと当社の存在価値の共有化ができる分野に受注案件をより集中させるとともに、当社の強みを顧客の付加価値向上と当社の利益向上に繋げていく施策を積極的に推進してまいります。

#### (1) 当社の強みを活かした営業力の強化

機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他部品への水平展開を引き続き、積極的に推進してまいります。具体的にはデジタルカメラ向け機能性精密成形品を中心とした映像機器に加え、OA機器、産業機器、レジャー関連等の分野で売上拡大を図ってまいります。

#### (2) 顧客提案力の向上と開発効率の向上

当社は、2017年4月に開発本部の組織を見直し、顧客に密着した体制に組織変更いたしました。これにより、開発、生産技術、営業が一体となって顧客ニーズへの対応・実現に向け推進してまいります。

#### (3) 生産力の強化と人材育成

売上高の増加に伴う生産力の強化として、工程の自動化、効率化をより積極的に進めるとともに、人員の増強及び次代を担うリーダーの育成を図ってまいります。

#### <事業方針>

高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供

#### <当社の強み>

##### ・樹脂製品の概念を変える

従来常識を変え、樹脂製品の概念を変える。

新たな樹脂化の可能性の追求により、あらゆる製品の樹脂化に挑戦します。

##### ・樹脂製品のコーディネーター

当社は、お客様の樹脂製品の設計から生産に至るまでの全プロセスをトータル的にサポート。

あらゆる角度から最適な樹脂製品を提案します。

##### ・樹脂製品のカスタマイズ

独自コンパウンド技術により、様々な種類の樹脂を高機能化。要求特性に応じ、高付加価値商品にマッチングします。

##### ・樹脂製品の一貫生産

樹脂複合材料をコアとして、金型、成形、後加工に至るまで一貫した技術と生産体制で完成度の高い優れた樹脂製品を提供します。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものです。

#### (1) 製品開発への取組状況について

##### 製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性および要求項目は常に変化しているため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的な製品の製造や販売前の研究開発段階で開発テーマが頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、当社の業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 技術の商業化に関して

完成した技術について、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向および要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の生産能力を上回る受注については対応できないことも想定されるため、喪失利益が生じる可能性があります。

##### 技術の陳腐化について

当社の保有する技術あるいは開発中の技術以外のまったく新しい技術により、当社技術の相対的な優位性、重要性が損なわれた場合は、当社製品の価値が損なわれ当社事業の収益に重大な影響を及ぼすリスクがあります。



#### 技術的難易度に関して

当社が現在推進しているテーマや開発案件について、時間的制約、他社の特許、未知の技術ゆえの難易度などのために、技術的な壁を打ち破ることができず開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

#### (2) 将来に関する事項

##### 新規顧客の開拓について

当社は、主力商品であるデジタルカメラ向けの機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他部品への水平展開を積極的に推進しております。具体的には産業機器、監視用カメラ、センサー、工業用プリンター、レジャー関連、固形封止材料等の分野で展開を強化し、売上拡大を図っております。しかしながら、上記の製品開発の取組状況や市場動向の変化により、将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

##### ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の将来

当社は、パルスインジェクター<sup>®</sup>関連製品や機能性精密成形品を提供するナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業を引き続き展開していく考えであり、そのなかでも高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材の「エポクラスター<sup>®</sup>クーリエ」の関連事業を展開していく考えですが、将来の中核事業となるかは現時点で未知数です。

##### 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ/マイクロ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。また、マクロ・テクノロジー関連事業でも、台湾、韓国、中国の低価格品がさらに日本市場へ流入した場合、当社の樹脂成形碍子事業に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

##### 当社製品に不具合が生じた場合

当社製品に何らかの不具合が発生した場合、当社製品および当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

##### 人材の確保に関して

当社の研究開発は、高分子化学、無機化学、充填材技術、精密成形技術、金型技術などの多彩な能力を持った技術者を必要としております。そのため必要とする人材（質と量）を確保できない場合、あるいは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社の事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

##### 小規模組織による人員規模と管理体制について

当社は、2019年3月末現在、役員7名ならびに従業員70名と人員規模が小さく、内部管理体制もその規模に応じたものになっております。今後は事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えですが、人員規模の拡大等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

##### 知的財産権について

当社が保有している特許については権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等が登場し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等による競合の激化により当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が当社に対して特許権に基づく各種の権利を行使する可能性があります。その場合は、ロイヤリティ支払の要求、技術の使用差止および損害賠償請求等によって、当社の事業が大きな影響を受けることになります。

##### 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を持っていることです。しかし、化学原料の安全規制が見直され、安全面の点から現在添加している素材が使用できなくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等という）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、アメリカと中国の貿易摩擦による中国経済の低迷の影響で、製造業を中心に人手不足や材料価格の高騰も相まって苦戦を強いられております。また、先行きの景況感につきましても、貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題の混乱、中東情勢の混沌など対外的なリスクが残っており、なお一層、不安定感が増しております。

このような状況のもと、当社は、事業方針「高精度・高機能に特化した樹脂製品の提供」と期初に掲げた「対処すべき課題」の具体的な施策である、

1. 当社の強みを活かした営業力の強化
2. 顧客提案力の向上と開発効率の向上
3. 経費の削減と人材育成

を引き続き推進してまいりました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業での取組みとしましては、引き続き大手エレクトロニクス機器メーカーなどに機能性素子部品を継続的に提供しています。これからも、高感度・超高速で進化するCMOSイメージセンサーを支える部品として、付加価値の高い分野でコストパフォーマンスに優れた製品を提供してまいります。

また、「対処すべき課題」の具体的な施策である「当社の強みを活かした営業力の強化」では、機能性部品で培った強み・特徴を活かし、他市場・他分野（産業用機器、OA機器やレジャー関連分野等）への水平展開をこれまで積極的に推進してまいりました。その結果、マイクロ・テクノロジー関連分野を中心に、試作案件や量産案件の金型の売上高が2018年3月期に引き続き、2019年3月期も順調に伸びております。

次事業年度以降、これら案件の中から成形品の量産へ移行し、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の売上高の増加が見込まれます。

パルスインジェクター®は、展示会や技術紹介の専門サイトなどを通じて積極的なアプローチにより、大学研究室及び各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化し、顧客と連携して国内新産業創生への展開を推進した結果、装置を中心に多くの受注があり、売上に貢献いたしました。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、一般の高圧受配電盤や重電業界向け成形品の需要は堅調に推移しているものの、成形材料の販売量は伸びず、部品や原材料の値上りの影響もあり、利益を出しにくい状況が続いております。

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」につきましては、引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーなどへサンプル供給しながら事業を展開・推進しております。また、レジャー関連分野の製品においては、量産へ移行しており、売上に貢献しております。

以上の結果、当事業年度の全社の業績は売上高835百万円（前年同期比12.4%増）、売上総利益287百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益24百万円（前年同期比2.1%減）、経常利益27百万円（前年同期比0.2%増）、当期純利益20百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

当事業年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにPIJ関連製品の売上高は629百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は250百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の売上高は197百万円（前年同期比17.8%増）、セグメント利益は33百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

その他事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、売上高は8百万円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は4百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

このような状況下において、当社は、当事業年度の「対処すべき課題」である経営の安定化としての黒字経営の持続の具体的な施策を推進し、営業損益は2期連続して黒字となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、当事業年度末には187百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の増加となりました。これは、主に、当期純利益27百万円、減価償却費14百万円、たな卸資産の減少12百万円、売上債権の減少9百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、28百万円の減少となりました。これは、主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の減少となりました。これは、主に、自己株式の取得によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a．生産実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	369,592	117.2
マクロ・テクノロジー関連事業	164,200	115.6
報告セグメント計	533,793	116.7
その他事業	6,113	120.1
合計	539,906	116.7

(注) 1．上記の金額は製造原価によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当事業年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	648,083	113.9	70,888	136.3
マクロ・テクノロジー関連事業	205,284	119.3	35,915	126.2
報告セグメント計	853,368	115.2	106,804	132.7
その他事業	6,180	83.4	237	9.9
合計	859,548	114.9	107,041	129.2

(注) 1．上記の金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業(千円)	629,201	111.2
マクロ・テクノロジー関連事業(千円)	197,832	117.8
報告セグメント計(千円)	827,033	112.7
その他事業(千円)	8,343	85.0
合計(千円)	835,377	112.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
長瀬産業株式会社	440,954	59.3	436,658	52.3
安達新産業株式会社	79,771	10.7	71,370	8.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。健全な財務報告を行うためには、財務諸表の作成にあたって収益・費用又は資産・負債の状況に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは、過去の実績やその時点において入手可能な情報及び合理的であると判断した一定の前提に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため実際の結果とは異なることがあります。

当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な会計方針)」に記載のとおりですが、見積りによって重要な影響を受ける可能性がある会計方針は、貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産であり、その金額は過去の実績や将来予測に基づく一定のルールや内規に基づいて合理的に決定しております。繰延税金資産については毎期慎重に回収可能性を判断し、将来の事業年度において回収が見込まれない税金の額は、繰延税金資産から控除しております。なお、貸倒引当金は貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため計上しておりません。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

全社及びセグメントごとの業績の概要と分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

各関連事業(ナノ/マイクロ・テクノロジー関連及びマクロ・テクノロジー関連)の主な製品である機能性精密成形品及び機能性樹脂複合材料、固形封止材「エポクラスタ®クーリエ」、パルスインジェクター®、樹脂成形碍子関連分野の内容及び今後の展開の方向性等についての概要は以下のとおりです。

## ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

本事業の進捗状況及び今後の見通しにつきましては、映像機器分野におけるデジタルカメラ市場の急激な変化のため、当社の想定を超える縮小の見通しとなりましたが、他市場、他製品への水平展開は比較的順調に進捗しております。

### (機能性精密成形品及び機能性樹脂複合材料)

当社は、機能性精密成形品の製造を主力としていますが、これとともに独自技術による機能性樹脂複合材料も研究・開発しておりますので、両方の技術を使って高精度・高機能精密成形品の要求に対する個別ユーザーのニーズに対応して差別化を図っています。また、業種の異なる分野でも、自社単独でいわゆる水平展開が可能であり、デジタルカメラ向け機能性精密成形品を中心とした映像機器分野のみならず、OA機器、産業機器、レーザー関連等の分野で展開を強化し、売上拡大を図ってまいります。

「当社の強みをお客様の付加価値の向上に繋げる！」というスローガンのもとで、数々の提案を通して、数多くの金型の売上につながりました。今後も早期の成形品の量産化を進めていき、より一層売上に貢献してまいります。

### (固形封止材)

高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材「エポクラスター®クーリエ」につきましては、レーザー関連分野においては、量産へ移行しており、売上に貢献しております。引き続き半導体デバイスメーカーや産業機器メーカーなどへサンプル供給しながら事業を展開・推進してまいります。

### (パルスインジェクター®)

パルスインジェクター®は、単ノズルで取り扱いが容易である事、耐薬品性に優れ、水から有機溶剤に至るまで幅広い液体に対応できる特徴から、引き続き研究開発分野への販売展開を進めてまいります。企業の研究所や大学を中心として各研究機関(地域・行政)等の研究室等に認知していただくと考えております。最近では、プリンタブルエレクトロニクス、3Dプリンター、捺染(布地に印刷する)など産業用途にもインクジェット技術が展開され、基礎検討も盛んに行われております。再生医療や予防医療の方面だけではなく、診断医療、個別化医療などバイオ分野へも活用されております。インクジェット技術は多くの分野で適用性を検討され、パルスインジェクター®はますますインクジェットの技術革新の一翼を担うケースがこれから増えてくるとみております。

## マクロ・テクノロジー関連事業

### (樹脂成形碍子関連分野)

樹脂成形碍子関連分野は、海外製品に浸食され、原材料や部品の値上げも相まって苦戦を余儀なくされてきました。こうした状況の中、電線の地中化に伴う樹脂絶縁部品の新規案件の他、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂成形碍子に置き換える案件や、樹脂成形碍子以外の重電機器部品における新規案件なども出始めており、引き続き新規開拓を進めてまいります。

しかしながら、今後の売上高の大幅な増加は見込みにくい状況であり、当社といたしましては、製造原価の見直しと効率化、合理化をより一層進めてまいります。

### 財政状態についての分析

#### a. 資産

当事業年度末の資産は、前事業年度より23百万円増加し、1,393百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加31百万円によるものです。

#### b. 負債

負債合計は、前事業年度より2百万円増加し、126百万円となりました。

#### c. 純資産

純資産は、前事業年度より20百万円増加し、1,267百万円となりました。これは主として、当期純利益20百万円の計上によるものです。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

a. 資金需要

当社の運転資金需要のうち、主なものは製品の製造にかかる原材料の購入、金型及びその労務費、販売並びに一般管理、研究開発の労務費や経費などの販売費及び一般管理費です。

また、成形機をはじめとする生産設備の更新、増強による設備投資、情報システムの更新のための資金需要が生じております。

b. 財務政策

当社の運転資金につきましては、現在、借入れを行うことなく、内部資金（現金及び預金）にて調達しております。なお、2019年3月期の資産における流動比率は884.8%となっております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況2事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は市場のニーズを追求し、コミュニケーションを徹底することで顧客の要求を重視した“顧客志向”の製品開発を行っております。

当事業年度における当社が支出した研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、セグメント毎の研究開発活動を示すと次のとおりです。

(1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、顧客テーマによる機能性樹脂複合材料の開発、顧客の商品開発に対する技術提案及びパルスインジェクター®システムの改良に特化して活動しております。

機能性樹脂複合材料の開発については、顧客との新たなコミュニケーションの手段として提案型の材料開発に取り組んでいます。潜在的な顧客要求に対し、金属部品を樹脂製部品に置き換えるメリットとそのための技術について様々な提案と試作を行い、顧客の真のニーズをいち早く発掘することを目指しています。

なお、PIJの開発は幅広い分野にむけた研究開発だけでなく、使い易さの向上やラインナップの強化も進めてまいります。

2017年4月より、顧客要求に即応できる体制とするため、機能性樹脂複合材料の開発に対応するグループと樹脂化に対する成形技術の展開による提案を行うグループに組織変更を行いました。技術開発については、機能性樹脂複合材料開発及び成形技術のグループと、PIJ関連の開発・改良のグループの2グループ体制で取り組んでいます。さらに、顧客密着体制の強化として、製造・販売・技術が一体となった顧客提案の実施できる体制を構築しております。

また、既存顧客の次世代製品に向けた機能性樹脂複合材料の開発をお客様とともに進めています。従来から開発を進めている高耐熱性・高熱伝導性・低温硬化などの固形封止材については、樹脂及び充填材を工夫した試作サンプルの物性評価段階から、金型試作、さらに量産・出荷へと計画を進めています。さらにパワーデバイスやモーター向けの材料についても開発を進めています。

(2) マクロ・テクノロジー関連事業

既存のマクロ関連材料につきましても、電気的特性の向上、物理的特性の向上のための材料開発に取り組んでいます。また、成形技術の展開による提案についても、開発本部とともに営業・マーケティング本部が連携して新用途開発に取り組んでいます。

(3) その他事業

現在、その他事業の開発活動は行っておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度において実施いたしました設備投資の総額は29百万円であり、セグメントごとの主な設備投資の概要は、次のとおりであります。

##### (1) ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

主なものは、関東工場の成形機の新規購入とその関連設備（計14百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

##### (2) マクロ・テクノロジー関連事業

主なものは、関西工場の製造設備更新と関東工場の製造関連施設（計10百万円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社は、国内に2か所の事業所を設置しております。

2019年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。また、両事業所の他に、東日本営業所（茨城県久慈郡大子町）に従業員2名を配置しております。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	機械及び 装置・他	合計	
本社/関西工場 (大阪府東大阪市)	ナノ/マイクロ・ テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー 関連事業	生産設備	83,432	149,300 (1,289.25)	11,525	244,258	19
関東工場 (茨城県久慈郡 大子町)	ナノ/マイクロ・ テクノロジー関連事業 マクロ・テクノロジー 関連事業	生産設備	83,749	11,200 (3,725.98)	17,434	112,384	49

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数は100株であります。
計	5,692,800	5,692,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年5月25日(注)		5,692,800		1,240,721	1,388,054	5,927

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであり、会社法第448条及び同法452条並びに定款第40条の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。



## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	15	12	11	4	3,308	3,351	
所有株式数(単元)		186	4,194	1,300	687	13	50,541	56,921	700
所有株式数の割合(%)		0.33	7.37	2.28	1.21	0.02	88.79	100.00	

(注) 自己株式160株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
河野 信夫	広島県廿日市市	271,100	4.76
安達 良紀	奈良県生駒市	235,800	4.14
小西 恭彦	京都府京都市	202,000	3.54
関 誠	岩手県盛岡市	170,000	2.98
大熊 崇	埼玉県北足立郡	165,300	2.90
安達 俊彦	茨城県久慈郡	165,000	2.89
佐野 貞彦	北海道上川郡	99,700	1.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	86,207	1.51
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	80,000	1.40
安達 稔	奈良県生駒市	70,000	1.22
計		1,545,107	27.14

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,000	56,920	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,920	

- (注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。  
 2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
クラスタテクノロジー 株式会社	大阪府東大阪市渋川町 4丁目5番28号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	92	47
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	160		160	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主総会決議もしくは取締役会決議により中間配当および期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、経営体制及び今後の事業展開、内部留保の充実を図り、長期的な利益還元を実現するために無配とし、中期経営計画をベースに積極的な事業展開を行ってまいります。

なお、当社は取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 企業統治の体制

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営の透明性・効率化を高めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応し、適切かつ迅速な意思決定を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

この考え方に基づいて、2016年6月28日の第25期定時株主総会において定款変更が決議されたことにより、当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

#### (企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在、当社は株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を、法律に基づく機関として設置しています。そして、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させるために、任意の機関として経営会議、内部監査室及び内部統制推進室を置いています。

上記の定款変更及び取締役選任決議の結果、取締役7名のうち3名は監査等委員であり、監査等委員のすべてが社外取締役のため、経営監視機能の客観性・中立性がより確保されやすい体制になりました。

したがって、当社は社外取締役で構成される監査等委員会により取締役の職務執行に対する監査・監督機能が強化されております。監査等委員である社外取締役は、取締役会における意思決定に参画すること及び意見陳述権などを通じて取締役会を公正に評価してまいります。

これからも、私どもは経営の透明性・健全性を高めるようコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は以下のとおりです。

#### (取締役会)

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名と、監査等委員である取締役3名(全員が社外取締役)で構成し、原則として毎月1回また必要に応じて臨時に開催します。監査等委員会設置会社移行に伴って取締役会規程を改定し、経営の基本方針、法令に定められた事項及び経営に関する重要な事項を審議し決議しております。また、業務執行取締役から執行状況の報告を受けるとともにこれを監督し、評価しております。当社では、社外取締役でない取締役はすべて業務執行取締役です。取締役会の中で監査等委員である取締役は業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を担います。

なお、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

#### (監査等委員会)

監査等委員会は原則として毎月1回開催します。監査等委員会において監査等委員会規程及び監査等委員会監査基準を定め、常勤の監査等委員の選定その他の監査等委員の職務を遂行するために必要となる事項、監査の方針や職務の分担等を定めています。そして、監査等委員である取締役は、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び従業員からその職務の執行に関して報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

監査等委員である取締役は取締役会に出席して、業務の意思決定ならびに業務の執行状況について法令・定款に違反していないことを確かめ、その審議の状況等を踏まえその内容を検討しております。すなわち、監査等委員である取締役である社外取締役が、取締役会における意思決定に参画することを通じて取締役会を評価することで、監督機能の強化を図ります。

また、監査等委員である取締役は会計監査人の選・解任等の議案の決定権を持ち、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを評価・監督するとともに、会計監査人からその職務の執行状況と監査報告について報告を受け、必要に応じて説明を求め、相互に連携して監査意見を形成しております。

( 経営会議 )

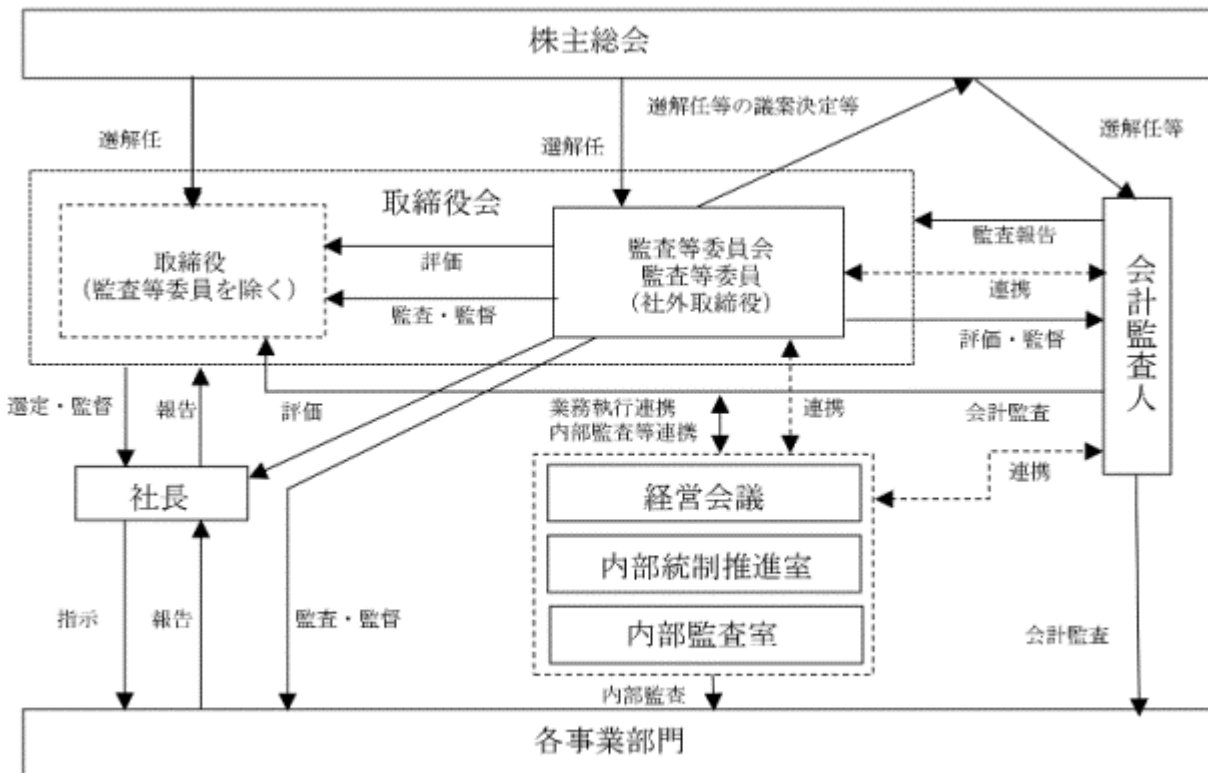
取締役および次長以上の幹部が出席する経営会議を原則として毎月1回開催し、取締役会から委任された業務執行に関する重要事項の協議や決議を行っております。各幹部は、所属する本部の業務の執行状況を報告して確認を受け、協議や決議に参加しております。

( 内部統制推進室と内部統制の整備 )

内部統制推進室はすべての業務執行部門における内部統制の整備とその運用について指導し、内部統制監査を実施してリスク管理の状況を分析・評価・報告しております。具体的には、会社の組織・職務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用の状況を評価し、現実の運用に沿って内部統制リスクについてのコントロールがどの程度機能しているかを判断・報告しております。

( 内部監査室 )

内部監査室は各業務執行部門（各本部）の内部監査を定期的実施しております。なお、監査の計画の策定、実施および結果と改善の状況の報告は、取締役会、監査等委員会および会計監査人と連携するなかで行い、問題点については必ず被監査部門にフィードバックされ、問題点の改善状況について必ず次の監査で継続的に確認・再評価する体制となっております。



リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、製品の安全・品質や事故・クレームに関してはISO9001に基づく品質管理システムで、重大な災害・物流網の停止など事業継続に係わる事態にはISO22301に準じたリスク管理システム（BCMS）で、それぞれのマニュアルを作成して、リスクを低減するための組織網と仕組みを維持しています。企業活動を脅かす事象が発生した場合は、これらの仕組みを使ってすみやかに関係者と情報を共有し、組織的かつ効率的にリスクを最小化するように活動しております。

また、内部通報規程の運用としては、報告者が不利な扱いを受けないことを含めた合理的な運用について常勤監査等委員が直接関与することにしており、リスク管理体制の維持を担保しております。

業務執行取締役でない取締役と責任限定契約を締結している場合

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)により、責任限定契約を締結できる役員等の範囲が変更されたことに伴い、期待される役割を十分に発揮できるように業務執行を行わない取締役との間で責任限定契約を締結することを可能にするほか、取締役の責任を法令の限度において免除することを可能にするため、定款の一部を変更しました。そして、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。なお、この責任の免除ないし限定は業務執行取締役でない取締役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コーポレート・ガバナンスの状況に関するその他の記載事項

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その議決は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策および配当政策等を実施できるようにするため、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会決議により可能にする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	安達 稔	1944年9月10日生	1967年4月 中央産業貿易㈱入社 1969年4月 ㈱安達新商店(現安達新産業㈱)入社 1975年4月 同社取締役就任 1991年4月 当社設立代表取締役専務 1996年7月 代表取締役社長 2017年10月 代表取締役会長 2018年6月 取締役会長(現任)	(注)2	70,000
代表取締役 社長 開発本部長 兼 製造第1本部長	安達 良紀	1971年7月16日生	1994年4月 東神電気㈱入社 1997年4月 当社入社 2007年4月 開発本部長(現任) 2007年6月 取締役就任 2014年7月 代表取締役専務 2014年10月 製造第2本部長 2017年6月 製造第1本部長(現任) 2017年10月 代表取締役社長(現任)	(注)2 (注)4	235,800
取締役 営業・マーケティング 本部長 兼 製造第2本部長	藤田 雅之	1961年1月10日生	1979年4月 日本専売公社入社 1992年1月 当社入社 2004年4月 関東工場長 2004年11月 取締役就任(現任) 2005年4月 製造本部長 2008年10月 製造第2本部長 2014年10月 営業・マーケティング本部長(新市場 開拓) 2016年4月 製造第2本部長(現任) 2018年4月 営業・マーケティング本部長(現任)	(注)2	500
取締役 管理本部長	駒井 幸三	1958年10月13日生	1981年4月 立花証券㈱入社 1994年9月 ソロス・グローバル・リサーチ東京駐 在員事務所入社 1995年6月 センチュリー証券㈱入社 1998年1月 ㈱タカトリ入社 2004年12月 同社代表取締役社長兼営業本部長 2013年6月 当社社外取締役就任 2017年6月 取締役就任(現任) 2017年6月 管理本部長(現任)	(注)2	200
取締役 (監査等委員)	魚田 昌孝	1945年2月1日生	1967年4月 枚岡信用金庫入庫 1979年11月 合併により阪奈信用金庫 2004年6月 同金庫理事就任 2005年2月 合併により大阪東信用金庫 2005年2月 同金庫理事監査部担当 2006年7月 同金庫理事コンプライアンス部担当 2009年6月 当社監査役就任 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3	
取締役 (監査等委員)	松本 茂	1952年2月14日生	1985年4月 弁護士登録(現任) 1992年11月 税理士登録(現任) 2002年6月 当社監査役就任 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3	
取締役 (監査等委員)	酒井 正輔	1943年6月14日生	1966年4月 厚木ナイロン工業㈱入社 1968年7月 八尾信用金庫入庫 2003年7月 ハッコービジネスサービス㈱入社 2005年4月 ㈱ヒューマンリソース総合研究所入 社 2008年4月 大阪市地域就労支援センター入社 2009年6月 当社監査役就任 2016年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)1 (注)3	200
計					306,700

(注)1 . 魚田昌孝、松本茂、酒井正輔の3名は監査等委員である取締役であり、全員が社外取締役であります。  
 なお、魚田昌孝は常勤の監査等委員であります。当社は、社内における情報の迅速かつ的確な把握、機動的な監査等への対応のため、監査等委員会の決議により常勤の監査等委員を選定するよう定款で定めてお  
 ります。  
 2 . 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020

年3月期に係る定時株主総会終結の時までの1年間であります。

3. 監査等委員である取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までの2年間であります。
4. 代表取締役社長 安達良紀は、取締役会長 安達稔の長男であります。

#### 社外取締役（監査等委員である社外取締役）

監査等委員会設置会社への移行に伴い、経営の意思決定機能を持つ取締役会における経営への監視機能が強化されました。コーポレート・ガバナンスにおいては外部からの客観的・中立的な経営監視の機能が重要であると考えておりますので、監査等委員である社外取締役が監査・監督を実施することで、十分な外部からの経営監視機能体制が整いました。

また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にして魚田昌孝氏、松本茂氏、酒井正輔氏の3氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。

社外取締役（常勤監査等委員）魚田昌孝氏は、長年にわたり金融機関に勤務された経歴を持ち財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役（監査等委員）の松本茂氏は、松本茂法律税務事務所の代表を兼務しておりますが、同事務所は当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

社外取締役（監査等委員）の酒井正輔氏は、中小企業診断士事務所の代表を兼務しておりますが、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。



(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会の状況（当事業年度：2019年3月期）

（内部監査室、内部統制推進室及び監査等委員会）

当事業年度におきましては、内部監査室が定期的に内部監査を実施し、内部監査室室長が監査の過程及び結果を代表取締役社長に報告しています。なお、内部監査には原則として常勤監査等委員が同席しますので実質的に監査等委員会と連携した内部監査を行っています。内部統制監査は、内部統制推進室が社内規程に基づいて実施し、内部統制推進室室長が監査の過程及び結果を取締役に報告しています。また、その内容は必ず被監査部門にフィードバックされ、問題点の改善状況については次の監査で継続的に確認・再評価する体制をとっています。

監査等委員は、原則として全ての取締役会及び経営会議に出席し、業務の意思決定並びに業務の執行状況について監査するとともに、監査等委員会の監査結果の報告や提言を行いコーポレート・ガバナンスの適正化に努めています。

なお、当社は従業員が70名の小規模な組織ですので、内部監査室と内部統制推進室の室長及び監査担当者は一般従業員等が兼務で分担して監査業務等を行っています。

（内部監査室と監査等委員会及び会計監査人との連携）

当事業年度におきましては、監査等委員は内部監査室等と会計監査人から会計監査の実施報告を受け、三様監査連絡会において意見交換を行い、連携しつつ相互の監査意見の形成に役立てています。

会計監査の状況（当事業年度：2019年3月期）

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

（注）新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b．監査を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 山本 秀男

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 谷間 薫

c．会計監査業務に係わる補助者の構成（11名）

公認会計士 4名

その他 7名

d．監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定に当たり、長年に亘り当社の業務内容を熟知しているEY新日本有限責任監査法人を会計監査人の候補者として選定いたしました。

その際には日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できること、品質管理体制が整備されていること、独立性が保持されていること、監査計画に基づき監査チーム、監査日数、監査費用が合理的かつ妥当であること、コンプライアンスを重視し適切なコミュニケーションを図っていること、豊富な監査実績があることなどを総合的に評価し判断しております。

e．監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、EY新日本有限責任監査法人に対して評価を行った結果、同法人による会計監査は、監査等委員会の監査報告書に記載の通り、その監査の方法及び結果は相当であると認めております。

また、監査等委員会はEY新日本有限責任監査法人の再任を決議しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
10,000		10,000	

b. その他重要な報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

ただし、2016年6月28日の第25期定時株主総会決議にて、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額について年額1億円、監査等委員である取締役については、年額2千万円を限度としております。

また、いずれも報酬等の種類は、固定報酬部分のみで、報酬等の額の限度内にて支給しております。

なお、固定報酬については、当社の中期的な経営状況及び収益状況、各取締役の職責や貢献度を勘案した報酬案を執行側で作成し、社外取締役のレビューを経て、取締役会にて決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入)	
取締役 (監査等委員、社外取締 役を除く。)	33,705	33,705				4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
社外役員	6,240	6,240				3

監査等委員会を構成する監査等委員3名は全員が社外取締役である監査等委員です。当社と社外取締役である監査等委員3名との間には、特別な利害関係はありません。なお、社外取締役である監査等委員を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、独立性の解釈に際しては東京証券取引所の独立役員に関する事項を参考にしております。

(役員ごとの報酬等の総額等)

総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬等は記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改訂府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改訂府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナー等に参加しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	786,175	818,058
受取手形	1 19,162	1 14,937
売掛金	111,895	107,098
商品及び製品	17,734	15,747
仕掛品	46,478	40,699
原材料及び貯蔵品	38,782	34,006
前払費用	1,141	835
その他	961	869
流動資産合計	1,022,332	1,032,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	329,704	332,936
減価償却累計額	157,698	165,754
建物(純額)	172,006	167,182
機械及び装置	2 373,350	2 395,217
減価償却累計額	369,101	372,654
機械及び装置(純額)	4,249	22,563
土地	160,500	160,500
その他	113,611	117,810
減価償却累計額	109,620	111,413
その他(純額)	3,991	6,396
有形固定資産合計	340,746	356,642
無形固定資産		
ソフトウェア	4,395	3,490
その他	279	252
無形固定資産合計	4,675	3,743
投資その他の資産		
長期前払費用	2,335	1,024
その他	84	84
投資その他の資産合計	2,420	1,108
固定資産合計	347,841	361,494
資産合計	1,370,174	1,393,747

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,232	40,540
未払金	20,146	24,161
未払費用	15,465	17,316
未払法人税等	12,542	5,219
未払消費税等	12,637	8,003
預り金	3,804	3,959
賞与引当金	11,123	17,467
流動負債合計	113,951	116,667
固定負債		
長期未払金	9,634	9,632
固定負債合計	9,634	9,632
負債合計	123,585	126,299
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	5,927
資本剰余金合計	1,393,981	5,927
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38,185	19,874
繰越利益剰余金	1,426,239	1,032
利益剰余金合計	1,388,054	20,907
自己株式	59	107
株主資本合計	1,246,588	1,267,448
純資産合計	1,246,588	1,267,448
負債純資産合計	1,370,174	1,393,747

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	743,402	835,377
売上原価		
製品期首たな卸高	16,168	17,734
当期製品製造原価	449,214	545,686
合計	465,383	563,421
他勘定振替高	1 335	1 235
製品期末たな卸高	17,734	15,747
製品売上原価	2 447,312	2 547,437
売上総利益	296,089	287,939
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,635	39,945
給料及び手当	64,675	63,287
法定福利費	15,776	15,555
賞与引当金繰入額	3,563	4,628
地代家賃	869	605
減価償却費	3,194	3,166
旅費及び交通費	11,740	10,582
運賃	14,764	15,679
支払手数料	29,474	34,633
研究開発費	3 41,721	3 32,678
その他	44,397	42,439
販売費及び一般管理費合計	270,812	263,202
営業利益	25,277	24,736
営業外収益		
受取利息	927	931
売電収入	2,017	1,885
助成金収入	-	381
その他	125	315
営業外収益合計	3,070	3,512
営業外費用		
売電原価	1,279	1,132
その他	5	5
営業外費用合計	1,285	1,138
経常利益	27,062	27,110
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	19,320	-
特別利益合計	19,320	-
税引前当期純利益	46,382	27,110
法人税、住民税及び事業税	5,222	6,202
当期純利益	41,160	20,907

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(注) 1	211,780	45.8	236,836	43.9
労務費		131,540	28.4	162,267	30.0
経費		119,325	25.8	140,801	26.1
当期総製造費用		462,645	100.0	539,906	100.0
仕掛品期首たな卸高		33,047		46,478	
合計		495,693		586,385	
仕掛品期末たな卸高		46,478		40,699	
当期製品製造原価		449,214		545,686	

(注) 1 . 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注加工費(千円)	53,153	69,564
減価償却費(千円)	8,984	9,789

(原価計算の方法)

総合原価計算による実際原価計算であります。

原価差額は、売上原価およびたな卸資産に配賦しております。



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,240,721	1,393,981	-	1,393,981	56,432	1,485,647	1,429,214
当期変動額							
当期純利益						41,160	41,160
資本準備金からその他資本剰余金への振替							
欠損填補							
特別償却準備金の取崩					18,247	18,247	-
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	-	-	-	18,247	59,407	41,160
当期末残高	1,240,721	1,393,981	-	1,393,981	38,185	1,426,239	1,388,054

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	34	1,205,453	1,205,453
当期変動額			
当期純利益		41,160	41,160
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-	-
欠損填補		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
自己株式の取得	25	25	25
当期変動額合計	25	41,135	41,135
当期末残高	59	1,246,588	1,246,588

当事業年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,240,721	1,393,981	-	1,393,981	38,185	1,426,239	1,388,054
当期変動額							
当期純利益						20,907	20,907
資本準備金からその他資本剰余金への振替		1,388,054	1,388,054	-		-	-
欠損填補			1,388,054	1,388,054		1,388,054	1,388,054
特別償却準備金の取崩					18,310	18,310	-
自己株式の取得							
当期変動額合計	-	1,388,054	-	1,388,054	18,310	1,427,272	1,408,961
当期末残高	1,240,721	5,927	-	5,927	19,874	1,032	20,907

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	59	1,246,588	1,246,588
当期変動額			
当期純利益		20,907	20,907
資本準備金からその他資本剰余金への振替		-	-
欠損填補		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
自己株式の取得	47	47	47
当期変動額合計	47	20,860	20,860
当期末残高	107	1,267,448	1,267,448

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	46,382	27,110
減価償却費	13,992	14,638
長期前払費用償却額	1,484	1,311
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,589	6,344
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	32,200	-
受取利息	927	931
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,598	9,022
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	9,909	12,542
仕入債務の増減額 ( は減少 )	2,761	2,307
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	10,156	4,634
その他の資産の増減額 ( は増加 )	161	398
その他の負債の増減額 ( は減少 )	16,267	5,037
その他	746	5,764
小計	55,780	67,382
利息の受取額	931	931
法人税等の支払額	2,636	7,761
法人税等の還付額	200	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,275	60,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	630,112	630,113
定期預金の払戻による収入	630,111	630,112
有形固定資産の取得による支出	1,582	28,316
無形固定資産の取得による支出	2,262	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,845	28,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	25	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	47
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	50,405	31,882
現金及び現金同等物の期首残高	105,657	156,063
現金及び現金同等物の期末残高	1 156,063	1 187,945

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	26～42年
機械及び装置	5～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、従来より事業年度末において貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当金額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しております。

（貸借対照表関係）

1. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形決済日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,713千円	944千円

2. 有形固定資産から直接減額した圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	140,700千円	140,700千円

（損益計算書関係）

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	335千円	235千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1,000千円	787千円

3. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	41,721千円	32,678千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,692,800			5,692,800
合計	5,692,800			5,692,800
自己株式				
普通株式	42	26		68
合計	42	26		68

(変動理由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 26株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,692,800			5,692,800
合計	5,692,800			5,692,800
自己株式				
普通株式	68	92		160
合計	68	92		160

(変動理由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 92株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	786,175千円	818,058千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	630,112千円	630,113千円
現金及び現金同等物	156,063千円	187,945千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資については銀行預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については運転資金としての短期的な借入を除き、銀行借入等は当面行わない方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権の受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。与信等のリスクについては、当社の与信管理規程に従って、重要性に応じて取引先のモニタリングを行い信用状況を把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日です。

(3) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち、37.1%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びその差額は次表のとおりです。なお、重要性が乏しいものは含めておりません。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	786,175	786,175	
(2) 受取手形	19,162	19,162	
(3) 売掛金	111,895	111,895	
(4) 買掛金	38,232	38,232	
(5) 未払金	20,146	20,146	

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	818,058	818,058	
(2) 受取手形	14,937	14,937	
(3) 売掛金	107,098	107,098	
(4) 買掛金	40,540	40,540	
(5) 未払金	24,161	24,161	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 買掛金、(5) 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

	1年以内 (単位:千円)
(1) 預金	785,723
(2) 受取手形	19,162
(3) 売掛金	111,895
合計	916,781

当事業年度(2019年3月31日)

	1年以内 (単位:千円)
(1) 預金	817,545
(2) 受取手形	14,937
(3) 売掛金	107,098
合計	939,581



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

「中小企業退職金共済法」に基づき設けられた中小企業退職金共済制度に加入し、退職給付費用の全額を独立行政法人勤労者退職金共済機構へ掛金として拠出しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度3,973千円、当事業年度3,966千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金(注)2	173,069千円	142,259千円
減価償却限度超過額	314	166
賞与引当金	3,432	5,348
減損損失	86,516	77,847
長期未払金	3,414	2,949
未払事業税	2,303	519
その他	742	1,025
繰延税金資産小計	269,792	230,116
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1		142,259
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		79,085
評価性引当額小計(注)1	252,930	221,345
繰延税金資産合計	16,861	8,771
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	16,861	8,771
繰延税金負債合計	16,861	8,771
繰延税金資産の純額		

(注)1. 評価性引当額が31,585千円減少しております。この減少の内容は、税務上の繰越欠損金の一部繰越期限到来等により繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				21,076	73,153	48,030	142,259
評価性引当額				21,076	73,153	48,030	142,259
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	5.4%	9.2%
評価性引当額の増減	23.5%	16.8%
その他	1.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	22.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社及び東日本営業所に営業・マーケティング本部を置き、営業・マーケティング本部は当社で製造を行った製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」「マクロ・テクノロジー関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業」は、用途、要求特性に応じた熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂をベースとした機能性樹脂複合材料の開発及び製造、その材料及びその材料を使用して製造した機能性精密成形品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

「マクロ・テクノロジー関連事業」は、当社が開発したエポキシ樹脂をベースとした機能性樹脂複合材料を製造し、その材料及びその材料を使用して製造した樹脂成形部品並びにそれに関連する金型などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一です。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	565,691	167,892	733,583	9,819	743,402		743,402
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	565,691	167,892	733,583	9,819	743,402		743,402
セグメント利益	264,900	26,883	291,782	4,307	296,089		296,089
セグメント資産	182,733	160,158	342,891	345	343,237	1,026,936	1,370,174
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	6,431	2,552	8,983	0	8,984		8,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	736	2,150	2,886		2,886	4,448	7,335

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,026,936千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,448千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費5,007千円を調整すると13,992千円となります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額
	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	マクロ・テクノロジー関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	629,201	197,832	827,033	8,343	835,377		835,377
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	629,201	197,832	827,033	8,343	835,377		835,377
セグメント利益	250,157	33,048	283,206	4,732	287,939		287,939
セグメント資産	184,807	160,657	345,465	2,852	348,318	1,045,429	1,393,747
その他の項目							
減価償却費(注)3	5,941	3,846	9,788	0	9,789		9,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,504	10,589	25,094	4	25,099	4,503	29,602

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額1,045,429千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る土地・建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,503千円は全社資産であり、各報告セグメントに配分していない管理部門に係る設備等の増加額であります。

3. 「その他の項目」の減価償却費は各セグメントの売上原価に計上した金額であり、これに管理部門に係る設備等の減価償却費4,849千円を調整すると14,638千円となります。

#### 【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	403,162	143,351	53,682	101,098	42,108	743,402

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	440,954	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業およびマクロ・テクノロジー関連事業
安達新産業株式会社	79,771	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業およびマクロ・テクノロジー関連事業

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精密成形品	金型	樹脂	碍子	その他	合計
外部顧客への売上高	453,763	132,171	58,244	127,446	63,750	835,377

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
長瀬産業株式会社	436,658	ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業および マクロ・テクノロジー関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	安達新産業(株)	大阪市 西区	10,000	化学工業薬 品及び合成 樹脂等の販 売		当社製品の 販売、同社 製品の購入	製品の売上 (注)2	79,771	売掛金	9,608
							原材料等の 購入(注)2	18,793	買掛金	5,879

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料等の購入については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	218円98銭	222円65銭
(2) 1株当たり当期純利益	7円23銭	3円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	41,160	20,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,160	20,907
期中平均株式数(株)	5,692,754	5,692,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	329,704	3,232		332,936	165,754	8,055	167,182
機械及び装置	373,350	21,867		395,217	372,654	3,552	22,563
土地	160,500			160,500			160,500
その他	113,611	4,198		117,810	111,413	1,793	6,396
有形固定資産計	977,167	29,297		1,006,465	649,822	13,401	356,642
無形固定資産							
ソフトウェア	10,676	305		10,981	7,491	1,210	3,490
その他	399			399	147	26	252
無形固定資産計	11,076	305		11,381	7,638	1,236	3,743
長期前払費用	4,926			4,926	3,902	1,311	1,024

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産種類	資産の内容	増加額(千円)
建物	物置増築工事 碍子仕上室工事	2,036
建物附属設備	動力電源工事	549
機械及び装置	トランスファー成型機	11,900
その他	サーバー	1,980
ソフトウェア	会計ソフト	305

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,123	17,467	11,123		17,467

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	513
預金	
当座預金	177,199
普通預金	10,232
定期預金	630,113
計	817,545
合計	818,058

受取手形

( )相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高分子商事株式会社	7,164
株式会社台和	3,472
サニア電機株式会社	1,800
日本高压電気株式会社	1,084
株式会社榎屋	723
その他	694
合計	14,937

( )期日別内訳

期日別	金額(千円)
2019年3月満期	944
4月満期	3,510
5月満期	4,347
6月満期	2,397
7月満期	3,737
合計	14,937

売掛金

( )相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長瀬産業株式会社	37,099
ナガセエレクトクス株式会社	21,104
株式会社台和	13,803
安達新産業株式会社	8,232
株式会社マグネスケール	4,958
その他	21,898
合計	107,098

( )売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
111,895	835,377	840,174	107,098	88.69	47.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	8,316
マクロ・テクノロジー関連事業	4,584
その他事業	2,846
合計	15,747

仕掛品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	37,826
マクロ・テクノロジー関連事業	2,873
合計	40,699



原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業	26,877
マクロ・テクノロジー関連事業	7,129
合計	34,006

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ニシオ金型製作所	8,640
ケーツーモデリング株式会社	5,307
安達新産業株式会社	4,576
長瀬産業株式会社	3,566
株式会社台和	2,928
その他	15,522
合計	40,540

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	183,595	381,582	619,206	835,377
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	8,707	12,066	17,338	27,110
四半期(当期)純利益 (千円)	8,084	9,971	15,468	20,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.42	1.75	2.72	3.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	1.42	0.33	0.97	0.96

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 又は買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.cluster-tech.co.jp">http://www.cluster-tech.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、当社定款の定めにより、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第27期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

2018年7月2日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

(4) 四半期報告書及び確認書

(第28期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

(第28期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日近畿財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

(第28期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

クラスターテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷間 薫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クラスターテクノロジー株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、クラスターテクノロジー株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。